

## 恥ずべき対米外交

### ーウィキリークスの公電暴露が教えたこと

ウィキリークスが日本とアメリカとの普天間基地返還をめぐる外交交渉の公電を公開した。すでに日刊紙で詳しく紹介されているが、この公電が教えている事実は「独立主権国」の外交として恥ずべき内容に満ち満ちている。ところが、これだけの内容が暴露されても、その卑屈さを恥じる政治家や官僚がいないだけでなく、国民もまた日本の対米外交が属国交渉であることを理解できない。そもそも何故、日本に多くのアメリカの軍事基地があるのか理解できない人が多い。日本外交の悲劇であるが、それを通り越して現代日本の喜劇ですらある。今の日本の政治家や官僚の外交センスは明治維新を担った志士の足許にも及ばず、黒船に右往左往した幕臣よりも低劣で、相手に自国の利益を売ることまで平気で行う、文字通り売国政治家・官僚なのだ。

自らの地位への執着や交渉の継続性に拘る官僚に新しいことを期待できないのは仕方ないが、そこを突破するのが政治家の役割だ。高杉晋作、いや西郷隆盛だ、大久保利通だと競い合っているのに、勤王志士の役割を大いに期待した民主党だったが、何のことはない、ドサ周りの三文役者たちばかりだということをウィキリークスは教えている。民主党の政治家は皆足許を見透かされ、「いずれ断念するから簡単に妥協しない方が良い」と外務官僚がアメリカ政府に進言すらしているのだ。これがまともな国家外交だろうか。悲しむというべきか、やっぱりというべきか。どうして、これほどまでに日本の対米外交は卑屈な属国外交になってしまったのだろうか。

### 歴代政権の恥部

少なくとも沖縄返還まで政権を担った政治家には、日本が政治的軍事的にアメリカに従属しているという明瞭な認識があった。安保条約締結も沖縄返還も、一見して対等国同士の条約に見せながら、実際にはアメリカの軍事占領を存続させることが最大の目的だったから、少なくとも交渉当事者は恥を知り、無力と屈辱を感じながら交渉を行った。敗戦国日本の立場は強くなかったから、無念を忍びながら交渉に臨んだ。そういう自覚があったからこそ、歴代の政治家はアメリカの要求をそのまま公表したのでは国民の怒りを買うと考え、肝心の軍事的要求は秘密文書で受諾する方法をとってきた。国民を裏切る行為だが、少なくとも当事者は後ろめたさを感じるという人としての感情を持ち合わせていた。

ところが、この卑屈な属国外交を続けているうちに、外交当事者はいつの間にか恥じることを忘れ、対等国との同盟だと自己暗示をかけた属国外交が日常化してしまった。民族の誇りなど考えたこともなく、高潔な精神を欠いた政治家や官僚は醜い。戦後 70 年近く経ってもなお、この卑屈な交渉姿勢は日本の対米外交の基礎なのである。なんとも情けない限りだ。幕末であれば、とうの昔に勤王志士の闊討ちにあっていただろう。

日本におけるアメリカ軍は第一義的に日本を守るために存在するのではなく、世界的軍事戦略の中で位置づけられた存在意義を付与されている。だから、アメリカのヴェトナム戦争やイラク戦争に、日本は最大限の後方支援を強いられた。戦後最大のこの二つの戦争において、日本はアメリカの戦争遂行に最大限の貢献を行いながら、アメリカは事実上の敗者となった。アメリカの行動は侵略戦争以外の何物でもなかった。だからこそ、アメリカのみならずヨーロッパでもこの戦争参加決定のプロセスをめぐって厳しい検証作業が行われ、大部の報告書が出版された。ところが、先進諸国の中で唯一日本だけが、しかも最大限の後方支援を行った日本だけが、この二つの戦争への参加や支援について、政府も政党も真摯な検証作業を行っていない。その必要性を感じていないという驚くべき国際感覚だ。

その理由は明らかである。自らが主体的に決定し参加した戦争ではないからである。アメリカに言われたから参加したまでで、それぞれの戦争にたいして定見があったわけではない。目下の同盟国としてアメリカの要求に従っただけで、とくに検証に耐える自己判断を行っていないからだ。しかし、アメリカに従っただけだから、戦争責任や戦争犯罪について責任がないと言えるのだろうか。そのような子供だましの論理は国際社会で通用しない。アメリカの虎の威を借りる従属外交だから、日本の外交が評価されない。

### 難しい対米交渉

対米交渉がたいへん難しいことは理解できる。すでに戦後 65 年にわたる軍事的占領から軍事駐留という歴然とした既定事実がある。しかも、アメリカは戦後一貫して、世界中で常に戦争行為を行っている国だから、既存の軍事基地の保持は至上命令だ。一つの基地を廃止するにも、たんに移転させるのにも、それ相応の決意と的確な対策がないと交渉は進まない。だから、難しいことを避けて、安易な道を選んでしまう。「基地の撤廃などというできもしないこと」を考えないで、既存の基地維持を「同盟国としての当然の義務」として受け入れ、その小さな改善だけを交渉事項にしておけば、何のコンフリクトも起きない。国家や民族としての面子を表に出さないで、アメリカとうまくやっていけば良い。これがこれまでの自民党と官僚の属国外交の基本姿勢だ。占領から継続する駐留を合理化して、軍事基地の維持と費用負担を「同盟国としての義務」と読み替えてしまうと、気が楽になる。要するに、アメリカにぶら下がっていれば、面倒がおきないということなのだ。その代わりに、アメリカの目下の同盟者として、戦争にかかわる外交では世界から無視される。無視されないために、一生懸命、アメリカ軍の後方支援を行うが、それで日本外交の地位が向上することはない。唯一の被爆国であり、戦争放棄を決めた憲法をもちながら、その強みを平和外交に発揮できないのだ。

ウィキクリースの暴露公電によれば、政権交代後にアメリカを訪問した鳩山首相も小沢側近の山岡国会対策委員長も強固な論理で武装することなく手ぶらでアメリカに出向き、粘り強い交渉をすることもなく、あっけなく「駄目なら現行案で」という意向を早々に相

手側に伝えている。まるで子供の遣いである。事務官僚が民主党の政治家を馬鹿にするのも無理はない。身構えて待っていたアメリカにしてみれば、拍子抜けでまったく張り合いのない相手なのだ。圧力を掛けるまでもなく、譲歩するまでもなく、何もしないうちに相手が「やっぱり駄目ですか」と門前で引き下がってしまったのだ。これではアメリカにめられる。

## 卑屈な日本外交

防衛官僚であれ外務官僚であれ、基地など初めから撤廃できないと決めてかかっているから、本気で国の将来を賭して交渉する姿勢などない。政治家が腑抜けだから、事務官僚がやりたい放題にやってしまう。公電が明かした10億ドルの移転費用（道路建設名目）の水増しなどは氷山の一角だ。これをアメリカが勝手に押し込めたはずがない。それに関与している日本の事務官僚や政治家がいるはずだ。

グアムへの海兵隊移転にかかる費用を10億ドル水増しし、日本側の負担を見かけ上、60%以下に小さく見せる操作などは、官僚だけが承知していれば良いと不遜な謀（はかりごと）だ。そういう事実が公表されて、石破茂のような一部の政治家は怒っているが、他の政治家からは何の反応もない。1000億円近くも意図した水増しがあったのに、国会で問題にもならないのはどういうことか。当然、このような謀略に関与した政治家と官僚は罷免を含めた懲罰対象になる。ところが、外交にたいする矜持がないからほとんど無反応。与党から野党まで、政治家から官僚まで、それが国民にたいする重大な裏切りであるという意識がまったくない。アメリカにとって、日本ほど御しやすい国はない。軍事外交政策では議論する前から、すべて「イエス」なのだから。

さらに悪質なのは、海兵隊の移転実数のごまかしである。普天間から辺野古への移転に伴い、8000名の海兵隊員をグアムに移転させるという合意は実は架空の数字だというのである。現在の普天間の海兵隊の実数は12000名なのに、定員の18000名という架空の数字を前提に削減が立案された。実数の12000名から8000名減らすと、4000名になるところが、架空の18000名を8000名減らしたことにすれば、実際の移転は2000名で済む。こんなふざけた合意を「汗水たらして、ようやくたどり着いた合意」と言えるのか。

こういう国民を騙す合意が事務レベルでできあがってしまうことに、今の日米外交の基本問題がある。こんな合意を沖縄に押しつけることなどできるはずがない。

## 政治家も官僚も身を正せ

防衛官僚や外務官僚はいったいどういう気構えで基地問題に対処しているのだろうか。国家としての誇りや矜持をもって交渉にあたっているとは思えない。相手の当事者の方が事態をより冷静に見ているのは、どう考えても間違っている。

5月初めにアメリカに渡った国民新党の下地幹事長は、海兵隊出身で前NATO欧州連合司令官のジェームズ・ジョーンズ（前大統領補佐官）から、「初めから辺野古への移転が実

現するとは思っていなかった。嘉手納基地への統合が現実的で、韓国への海兵隊移転も可能だ」という言質を引き出している。また、ケール・レビン上院軍事委員長からは、「実際に沖縄を訪問し、辺野古の美しい海を見て移設は難しいと感じた」という率直な感想を引き出している。

これは本来、日本の当事者が語るべき言葉ではないか。ところが、日本の外交当事者は、最初から「代替基地を提供しなければ普天間の返還は不可能」、「移転地は辺野古以外に考えられない」、「辺野古が実現しなければ、普天間は永久に現状のまま」と繰り返すだけで、これを理解できない沖縄住民こそが問題解決を遅らせている元凶だと言わんばかりである。これが日本の政治家や政府のトップが吐くセリフだろうか。こういう脅しはアメリカ政府の言い分であっても、けっして日本政府の言質であってはならないはずだ。相手の言い分をそのまま受け取ったのでは交渉にならない。アメリカの当事者の方が、よほどまともな現実感覚で問題を捉えている。

最初から基地返還交渉を諦め、「代替基地を提供します、移転費用を負担します、何でもしますから普天間から移ってください」という卑屈な態度だから、解決できるものもできない。あまりに卑屈だから、相手方から、「こんなきれいな海を埋め立てて良いのですか」と疑問符を打たれる始末だ。いっそのこと、日本の事務官僚はアメリカ政府に移ってアメリカの利益を代弁し、アメリカの良識派に日本の利益を代表してもらった方が早く事が前へ進むのではないか。それほどまでに、日本の外交は属国外交化している。そして、本人たちがそれを分かっていないところに、日本外交の悲劇と喜劇がある。

(関連する分析は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい)